

令和 4 年度事業計画に基づく「事業報告」及び「収支決算」について

1. 事業計画(令和 4 年度第 21 回北陸地盤情報活用協議会にて提示・承認)

令和 4 年度は、「ほくりく地盤情報システム」の本格試行運用の 15 年目となる。

これまでの取り組みで、国、県等の電子納品成果の登録が定着し、液状化マップ作成や電子地盤モデル作成事例および詳細設計、地質調査などの民間の受注業務における設計調査などにデータが活用されている。

引き続き、本協議会構成員の協力のもと、登録会員の維持・増加を図り、安定的な維持管理・運営ができる体制を確保しつつ、データの有効活用に取り組む。

そのために、各発注機関へ、更なるデータ提供の協力をお願いするとともに、地盤データを有する他の機関にも呼びかけを行う。

上記の事項を踏まえ、令和 4 年度は下記の方針で実施する。

(1) 会員登録の維持・推進

令和 3 年度の会員継続および各機関・事務局でパンフレット等を活用し、会員登録の推進に努める。

特に、協議会構成員の学協会は、所属会員会社の会員登録の推進に努める。

令和 4 年 4 月 1 日現在で有料 75 会員となっている。

目標: 有料 76 会員とする。(令和 3 年度実績: 76 会員)

(2) 地盤データの登録推進

協議会構成員の発注機関は、電子納品をはじめ各機関で保有する地盤データ登録の推進に努めるとともに、市町村等自治体からの地盤データ提供の推進に努める。

令和 4 年 4 月 1 日現在で富山県からの電子納品 22 業務(ポーリング本数確認中)の提供となっている。

目標: 約 1,600 本とする。(令和 3 年度実績: 1,696 本)

(3) 維持管理の効率的運用

管理者(事務局)は、会員等からの問い合わせ対応やホームページ・パンフレット更新等、効率的な維持管理の運用に努める。

北陸地盤情報の活用促進に寄与することを目的に登録データ(柱状図)分布図の拡充を図る。

現在、ホームページ(トップページ)に主要地域の登録データ(柱状図)分布図を掲載しているが、3県(新潟・富山・石川)の主要地域のみとなっていることから、他県(北陸管内)のデータ分布状況を確認し、必要に応じて、追加地域の登録データ(柱状図)分布図を作成し、公開する。

(4) 北陸地盤情報活用協議会の開催

令和 4 年 6 月頃(年1回)開催予定、12月は必要に応じて開催する。

2. 事業報告

令和4年度事業計画に基づき、実施した事業報告(実績)は下記のとおりである。

(1) 会員登録の維持・推進

事務局(北陸地域づくり協会)主催の講習会において、パンフレットを配布し、PRを行った。

令和4年度登録会員数は、全体で **106 会員**(うち **有料会員 79**)であった。

有料会員は**退会 2 社**(継続取り止め)、**新規入会 6 社**(うち **下半期加入 2 社、高等教育 3 機関**)であった。【当初計画:76 会員】

なお、下半期加入 2 社のうち、1社は文部科学省所管の防災科学技術研究所の入会であった。

(2) 地盤データの登録推進

令和4年度のデータ登録数は、「電子納品 1,489 本」「XML・PDF 77 本」「PDFのみ 28 本」の合計 **1,594 本を登録**した。【当初計画:1,600 本】

(3) 維持管理の効率的運用

令和4年度も会員等からの問い合わせ対応やホームページ・パンフレット更新等、効率的な維持管理の運用として、以下の対応を行った。

<地盤登録データ(柱状図)分布図の更新・新規作成>

ホームページ(トップページ)に従前より公開している新潟県・富山県・石川県の地盤登録データ(柱状図)分布図の更新、他県の主要地域の地盤登録データ(柱状図)分布図を新規に作成した。

令和4年度の登録分布データ図は、以下の4県7地域を新規に公開した。

- ・ **山形県(小国町)**
- ・ **福島県(会津若松市、大川ダム周辺)**
- ・ **長野県(長野市、中野市、大町市)**
- ・ **岐阜県(神通川水系)**

<XMLデータの提供>

金沢大学(阪田教授)よりボーリング柱状図(XMLデータ)の提供依頼を受けて、**36,989 本のデータを提供**した。

<ホームページの更新>

「お知らせ情報」の**追加掲載(2件)**

- ・ **第21回協議会の開催報告**(令和3年度事業報告・決算報告および令和4年度事業計画・予算計画)を掲載。
- ・ 主要地域の地盤登録データ(柱状図)**分布図の更新情報を掲載**。

「データ登録情報」の更新状況

- ・ 地盤データの**登録状況を随時掲載**。

「主要地域の地盤登録データ(柱状図)分布図」(PDF版)を掲載

- ・ 主要地域の地盤登録データ(柱状図)**分布図の更新、新規追加分を掲載**。

<パンフレットの更新>

最新の登録本数(登録本数:50,000本以上)に**更新**した。

(4)北陸地盤情報活用協議会の開催

令和4年度「第21回北陸地盤情報活用協議会」は、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)による感染防止対策として、**書面開催**とした。

- ・ 令和4年6月9日 開催案内・議事資料(メールにて案内)
- ・ 令和4年6月21日 議決結果(メールにて報告)

※議決結果 全構成員より承認(賛同)

3. 収支決算書(令和4年4月1日～令和5年3月31日まで)

科目	令和4年度 (a)予算	令和4年度 (b)決算	増減 (b)-(a)	備考
<収入の部>				
1 年会費収入	4,015,000	4,111,250	96,250	79(有料会員)
会員(学協会所属会社)	3,905,000	3,932,500	27,500	72(有料会員) 予算[71] ⇒ 決算[72]
会員(市町村・教育機関等)	110,000	151,250	41,250	6(有料会員) 予算[4] ⇒ 決算[6]
会員(その他：協議会認定)	0	27,500	27,500	1(有料会員) 決算[1] 防災科学技術研究所(文科省)
2 事業収入	110,000	286,000	176,000	
データ提供(申請者)	110,000	286,000	176,000	依頼：1件(金沢大学)
CD-ROM販売	0	0	0	
閲覧・印刷販売収入	0	0	0	
3 前年度繰越金	181,441	181,441	0	
4 利息	0	33	33	利息
当期収入合計(A)	4,306,441	4,578,724	272,283	
<支出の部>				
1 運用管理費(1年間)	730,000	391,132	-338,868	
サーバー維持費	400,000	361,460	-38,540	サーバーレンタル・光回線・ドメイン更新 サーバーマシン構成の変更(9月～)により減額
ホームページ等更新・管理費	300,000	0	-300,000	Webサイト・ホームページ更新 事務局で作業のため「事務局人件費」で計上
郵送費等	30,000	29,672	-328	特定郵便・簡易書留
2 データ登録費等	1,660,000	1,807,300	147,300	
データ登録費	1,550,000	1,752,300	202,300	データ登録 登録時に位置情報修正[増額]
データ抽出費(申請者提供)	110,000	55,000	-55,000	データ抽出 1件(金沢大学)
3 事務局人件費	1,610,000	1,958,000	348,000	協議会資料作成・会員管理等 Webサイト・ホームページ更新/データ抽出作業[増額]
4 データ収集費	0	0	0	
5 システム修正費	0	0	0	
6 登録PDF電子化(XML変換)	0	0	0	
7 予備費	1,000	550	-450	振込手数料 北陸地域づくり協会へ一括振込
当期支出合計(B)	4,001,000	4,156,982	155,982	
当期収支差額(A)-(B) (次期繰越収支差額)	305,441	421,742	116,301	

- 注) 1. 令和4年度予算は「第21回地盤情報活用協議会」にて提示・承認されたものである。
2. 収入の部 年会費は「第21回地盤情報活用協議会」後の新規入会(有料4会員)により増額となった。
データ提供は金沢大学から申請(約37,000本)されたXMLデータの提供により増額となった。
3. 支出の部 ホームページ等更新・管理費は事務局での作業のため「事務局人件費」に計上し、増額となった。

北陸地盤情報活用協議会
令和4年度 会計監査報告書

「北陸地盤情報活用協議会」規約 第10条（監査）の規定により、
令和4年度の会計決算について、関係書類及び預金通帳を監査したところ、正
確に処理されていることを認めます。

上記のとおり報告いたします。

令和 5年 4月 14日

北陸地盤情報活用協議会

監査委員

保坂 吉則 

令和 5年 4月 14日

北陸地盤情報活用協議会

監査委員

藤巻 智元 